

# 事故調経験者、問題点指摘

## 原子力規制委 有識者からの意見聴取開始

原子力規制委員会は十一日、有識者との意見交換を公開の場で初めて行った。同委に求められた専門性・独立性の向上の一方、独りよがりにならないよう「高い透明性の担保を目指し、外部からの意見を求め活動の参考に資するもの。同日、出席した有識者は、浅岡美恵氏(気候ネットワーク)、飯田哲也氏(環境エネルギー政策研究所)、津田知子氏(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)、船橋洋一氏(日本再建イニシアティブ)、柳田邦男氏(作家)。

意見聴取で、浅岡氏は、他産業のリコール制度と比較しながら、今後のバックフィット制度運用に言及し、最近、規制委員会の議論が十分に行き届いていないと指摘し、不安を表現することによって引き起こされる差別や対立に対する恐れを推し量り、情報を提供し子ども

の意見も反映させる取組の必要を訴えた。民間事故調査委員会の取りまとめに当たった船橋氏は、これまでの規制ガバナンスの問題点を指摘した上で、今後、独立性・専門性を高め安全規制でリーディングシップをとっていくことは「非常に難しい」と述べたほか、国際事故調査を立ち上げるなど、諸外国と「一緒に育っていく」ことも提案した。

今回の原子力事故の他、これまで多くの事故調査に携わってきた柳田氏は、企業の安全文化に

## 発災時の具体的対応を

### 原子力緊急被ばく医療検討開始

原子力規制委員会は十一日、緊急被ばく医療のあり方に関する検討を開始した。同委がこのほど策定した原子力災害対策指針を受け、医療協力体制、発災時におけるスクリーニング実施、安定ヨウ素剤の服用などについて、有識者の意見を聴取し必要事項を取りまとめ

原子力規制委員会は十一日、緊急被ばく医療のあり方に関する検討を開始した。同委がこのほど策定した原子力災害対策指針を受け、医療協力体制、発災時におけるスクリーニング実施、安定ヨウ素剤の服用などについて、有識者の意見を聴取し必要事項を取りまとめ

同指針が掲げた今後の検討事項のうち、緊急被ばく医療以外の項目については、別途、有識者チームを立ち上げ検討を行うが、いずれも年内を目途に、指針に反映させるべき内容を取りまとめる運

初回会合では、指針中の緊急被ばく医療関連の記述を踏まえ、検討課題について整理した。医療協力体制に関しては、多数の傷病者への迅速な対応を可能とするよう、災害医療や広域医療機関との連携・指揮系統、医療設備、資機材、教育・訓練、情報の取り扱いなどを掲げ、救急医療の流れを明示し、意見を求め

これに対し、福島原子力災害での対応経験を振り返り、放射線医学総合研究所の明石真言理事は、病院や医療スタッフは、病院長や医療スタッフも避難対象となりうることなどから、事故を想定した現実的な防災体制整備を求めた。

実施については、内部被ばく、皮膚被ばくの低減を、安定ヨウ素剤の予防服用については、甲状腺被ばく低減と住民不安解消に向けた枠組み作りをそれぞれ目的とし、検討すべき具体策を掲げているが、有識者からは、住民に「このレベルなら大丈夫」と信頼される基準

## 安全技術も新ミッションに

### 文科省「もんじゅ」研究開発体系議論

開発計画の見直し状況に



文科省「もんじゅ」研究開発体系議論。省の「もんじゅ」研究計画作業部会(主査山名元・京都大学原子炉実験所教授)はこのほど、高速増殖炉(FBR)研究

について、日本原子力研究開発機構より説明を受けた。議論は、革新的エネルギー・環境戦略を踏まえ、これまでの「もんじゅ」(II号機)の研究開発体系を改めて改めるもの。

従来、「もんじゅ」の研究開発体系は、発電プラントとしての信頼性実証、「運転経験を積んだトリウム取扱技術の確立」、「FBR実用化に向けた研究開発の場として活用・利用」を柱とし、性能試験段階など、プロジェクト進行に伴う時間軸を意識していたが、原子力機構は、八日の作業部会で、今後の新たなエネルギー戦略に示される「廃棄物減容・有害度低

減技術」とともに、「東電福島事故を踏まえた安全性関連技術」を新規ミッションとして取り入れ、研究開発項目を整理した。新たな体系の下での項目選定に当たり、技術の維持・継承への寄与度、「もんじゅ」の利用優先度の観点から分類を行い、議論に付した。「もんじゅ」試験再開は、原子力機構の説明によると、来年の夏頃が見込まれており、現在、技術面・安全面の確認を実施中だが、今後の運転については、原型炉として示さないと国民は納得しない」と述べた。

部会は、続く二十一日の会合で、廃棄物の減容などの研究開発に「もんじゅ」を活用する方策について議論に入った。

委員からは、安全性技術のミッションに関連したシビアアクシデント対策への関心の高まりに言及しながら、実プラントとしてのノウハウを蓄積していくよう求める意見があった。山名氏は、「はやぶさ」の地球帰還を例に、「成果をしっかりと示さないと国民は納得しない」と述べた。

政府は十六日、一年度エネルギー白書を閣議決定した。

第一部「エネルギーを巡る課題と対応」では、巡る課題と対応として、東日本大震災で顕在化した日本のエネルギーシステムが抱える課題を概観し、発災以降に講じられた需給対策、稼働、再生可能エネルギー固定

価格買取制度などの施策を述べ、さらに、原子力災害関連では、事故の原因調査・究明、安全規制改革、事故炉の廃止措置、損害賠償、被災者支援について詳述。その上で、エネルギー・環境会議、総合資源エネルギー調査会を始めとする関係審議会等による七月頃までのエネルギー政策の見直し状況を説明している。

## 需給ギャップ分析も提言

### 原子力委員会 人材確保で議論

原子力委員会は六日、原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について見解を示し議論した。

同案は、①原子力人材需給ギャップの予測分析の取組②教育機関における原子力教育の取組③

教育機関における原子力学習機会の整備への取組④放射線教育の整備⑤社会人教育機能の整備⑥原子力安全や核セキュリティに関する人材の育成⑦原子力分野の業務に従事することのインセンティブ強化の取組⑧放射線リスクに関する教育⑨国内の原子力発電所の運転維持のための人材の確保⑩原子力の国際展開に向けた人材育成の取組⑪エネルギー・環境問題の

教育に関する取組(東電福島第一原子力発電所の中長期措置に係る人材育成の取組)について、十月に行われた有識者との意見交換をふまえて提言している。

いづれも現職が当選

柏崎市長・刈羽村長 東京電力の柏崎刈羽原子力発電所が立地する柏崎市と刈羽村の各首長選

挙が十八日投票された、いづれも現職が当選。柏崎市長には現職で三選をめざした会田洋氏(65)が、原子力に反対する刈羽村議の武本和幸氏(62)をくたした。投票率七七・二三%。

品田宏夫氏 二千四百二票  
武本和幸氏 千十一票

温対法案など継続審議 衆議院解散

野田佳彦首相は十六日、衆議院を解散した。これに伴い、内閣提出の地球温暖化対策基本法、衆議院提出法案の脱原発基本法(国民の生活が第一)党など、参院議員提出法案の放射線業務従事者の被ばく線量管理法(公明党など)などが継続審議になった。

## 震災以降の課題まとめ

### 政府エネルギー白書

政府は十六日、一年度エネルギー白書を閣議決定した。

第一部「エネルギーを巡る課題と対応」では、巡る課題と対応として、東日本大震災で顕在化した日本のエネルギーシステムが抱える課題を概観し、発災以降に講じられた需給対策、稼働、再生可能エネルギー固定

価格買取制度などの施策を述べ、さらに、原子力災害関連では、事故の原因調査・究明、安全規制改革、事故炉の廃止措置、損害賠償、被災者支援について詳述。その上で、エネルギー・環境会議、総合資源エネルギー調査会を始めとする関係審議会等による七月頃までのエネルギー政策の見直し状況を説明している。

第二、三部はエネルギー動向に関する資料。

化をねらった。本紙関連では、十六日の仕分けで、環境省の「環境研究総合推進費」のうち、原子力災害に伴う除染技術の研究開発を含む復興特別会計計上分が取り上げられ、「被災地域の復興・復興および被災者の暮らしの再生のための施策への妥当性や、先行する研究テーマとの関係」を厳しく精査した上で、復興特別会計の予算計上は認められるとの評価結果となった。

「環境研究総合推進費」のうち、被災地復興に向けた諸問題解決に資する研究開発として、二年度に十億円、一三年度も同額の復興特別会計の予算要求となっているが、環境省は今回仕分けで、「復興に欠かさない研究」として事業の緊急性を変えながら実施されてきた「仕分け」だが、今回は、その意義、効果が現れている事例をあげるなど、即効性も強調した。

## 除染研究開発など狙上

### 事業仕分け

政府の行政刷新会議は十六日、「新仕分け」を実施し、主に復興関連を中心に計四十事業を取り上げ、特別会計予算上の妥当性など、有識者らによる評価が行われた。今回、仕分け会場での一般公開はされたが、インターネット上でも、ツイッターによる視聴者の意見紹介も行うなど、コミュニケーションの強化をねらった。

復興特別会計の予算計上は認められるとの評価結果となった。「環境研究総合推進費」のうち、被災地復興に向けた諸問題解決に資する研究開発として、二年度に十億円、一三年度も同額の復興特別会計の予算要求となっているが、環境省は今回仕分けで、「復興に欠かさない研究」として事業の緊急性を変えながら実施されてきた「仕分け」だが、今回は、その意義、効果が現れている事例をあげるなど、即効性も強調した。

これに対し、評価者からは、実用化の可能性、公募手法の適切性などに、ツイッターでも、「復興のための道筋が見えてきた」といった厳しい意見があった。

政権交代に伴い設置された行刷新会議のもと、環境省は今回仕分けで、「復興に欠かさない研究」として事業の緊急性を変えながら実施されてきた「仕分け」だが、今回は、その意義、効果が現れている事例をあげるなど、即効性も強調した。

## 新会員

原産協会の会員として、十五日付で以下三法人が入会した。

凸版印刷(株)、東レ(株)、ピルズベリー・ウインズロップ・シヨウ・ビットマン外国法事務所。

## 女川発電所他 貢献表彰に

### 機械学会賞

日本機械学会動力エネルギー部門は、二年度「貢献表彰」に、震災時の避難住民受け入れで、東北電力女川原子力発電所を、エネ問題の知見発信で、竹内哲夫氏(原子力シニア会元会長)、金子熊夫氏(EEJ会議代表)、林勉氏(エネルギー問題に発言する会前代表)を表彰した。